

日本の財政事情

2014年9月

政策研究大学院大学 客員研究員

吉良州司

吉良州司プロフィール

- ・1958年 大分県生まれ。
- ・1976年 大分県立大分舞鶴高校卒業
- ・1980年 東京大学法学部政治コース卒業 日商岩井株式会社入社

- ・1980～2002年 日商岩井にて、人事部、ブラジル留学、大分県庁出向、
電力プロジェクト部(電力機器の輸出、電力事業プロジェクトへの投融資など)、
米国日商岩井ニューヨーク本社インフラ・プロジェクト課長・部長(5年半)、等

- ・2003年 4月 大分県知事選出馬 落選
- ・2003年11月 第43回衆議院選挙大分1区出馬。初当選(無所属)
- ・2004年11月 民主党入党
- ・2005年 9月 第44回衆議院選挙大分1区出馬、2期連続小選挙区当選
- ・2009年 8月 第45回衆議院選挙大分1区出馬、3期連続小選挙区当選

- ・2009年～2012年 民主党政権下
外務大臣政務官(鳩山内閣・菅内閣)、
民主党政調・外務部門会議座長、経済連携PT事務局長、防衛部門会議座長
外務副大臣(野田内閣)等を歴任

- ・2012年12月 第46回衆議院選挙大分1区出馬、落選
- ・2013年 2月 政策研究大学院大学客員研究員

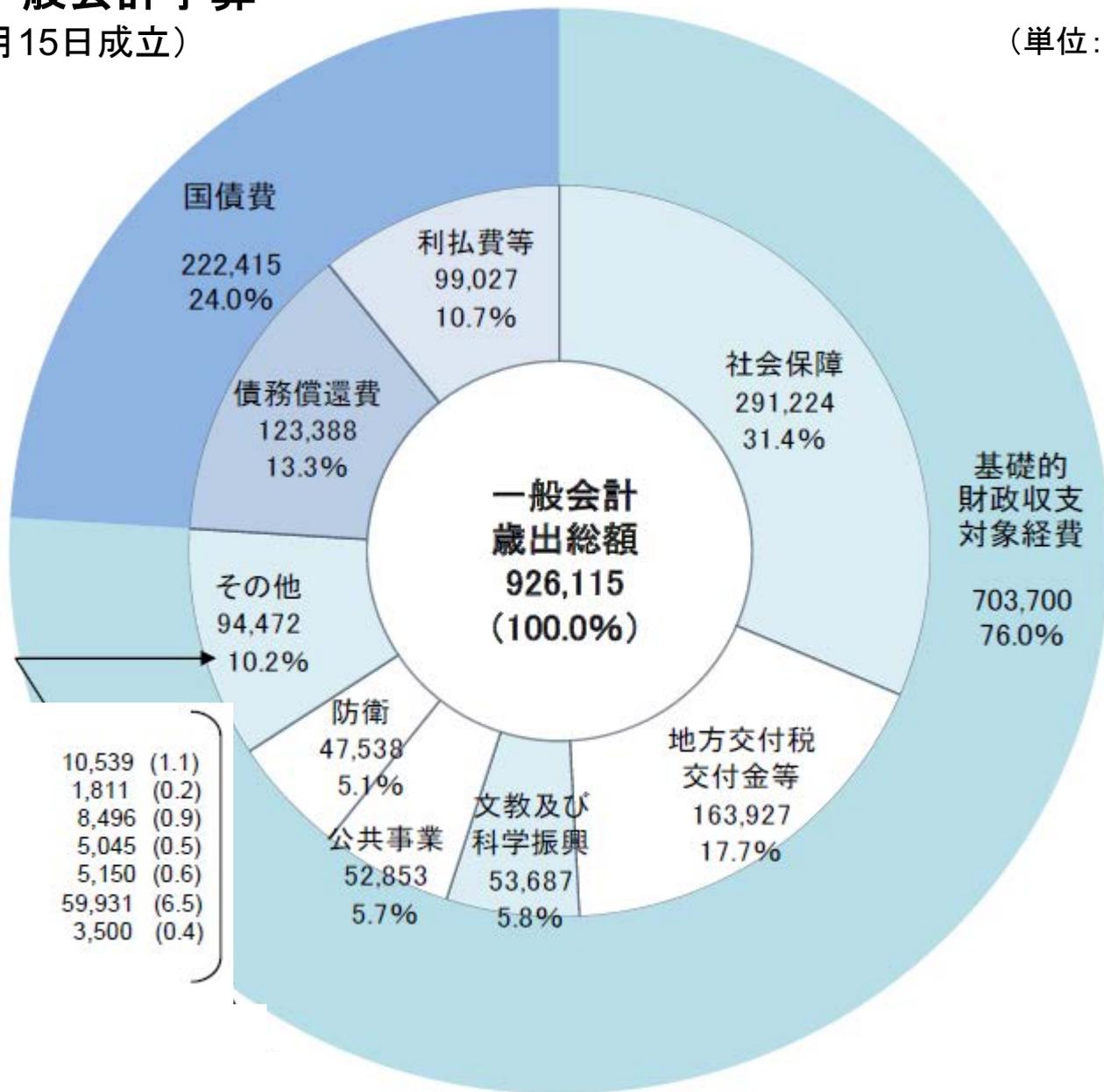
- * 商社勤務時代のニューヨーク駐在やブラジル留学、アジア、欧米、中南米諸国46か国を訪問。
ブラジル留学時代の南米2万キロの冒険バス旅行など、現場を歩き回ること何よりも重視する
- * 外務大臣政務官、外務副大臣時代は、日米関係・日米同盟の強化等安全保障に力を注ぐ一方、
TPP推進、経済連携の推進など経済外交に注力し、「日本と日本企業を元気をする外交」を主導

1. 平成25年度一般会計予算

(平成25年5月15日成立)

(単位:億円)

歳出内訳



食料安定供給
 中小企業対策
 エネルギー対策
 恩給
 経済協力
 その他の事項経費
 予備費

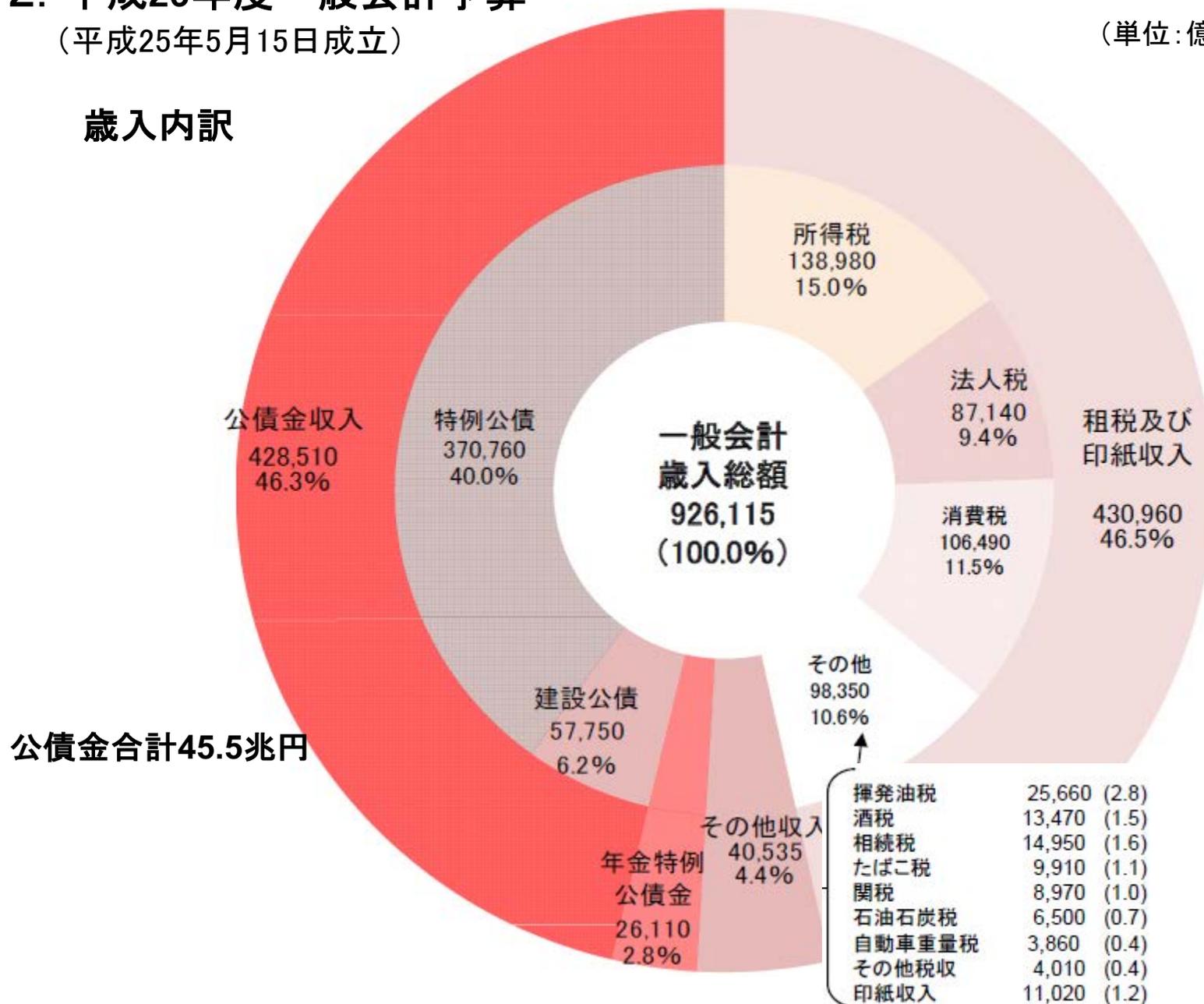
10,539 (1.1)
 1,811 (0.2)
 8,496 (0.9)
 5,045 (0.5)
 5,150 (0.6)
 59,931 (6.5)
 3,500 (0.4)

2. 平成25年度一般会計予算

(平成25年5月15日成立)

(単位:億円)

歳入内訳



3. 我が国財政を家計にたとえたら

<1か月分の家計にたとえた場合> ←

1世帯月収 30万円
(年収 360万円)

必要経費総額 59万円

- 家計費 45万円
 - うち田舎への仕送り 10万円
- ローン元利払 14万円

不足分 = 借金 29万円

<平成25年度一般会計予算>

税込+税外収入 47.1兆円

一般会計歳出 92.6兆円

- 基礎的財政収支対象経費 70.4兆円
 - うち地方交付税等 16.4兆円
- 国債費 22.2兆円

公債金収入 = 借金 45.5兆円

※年金特例公債 (2.6兆円) を含む

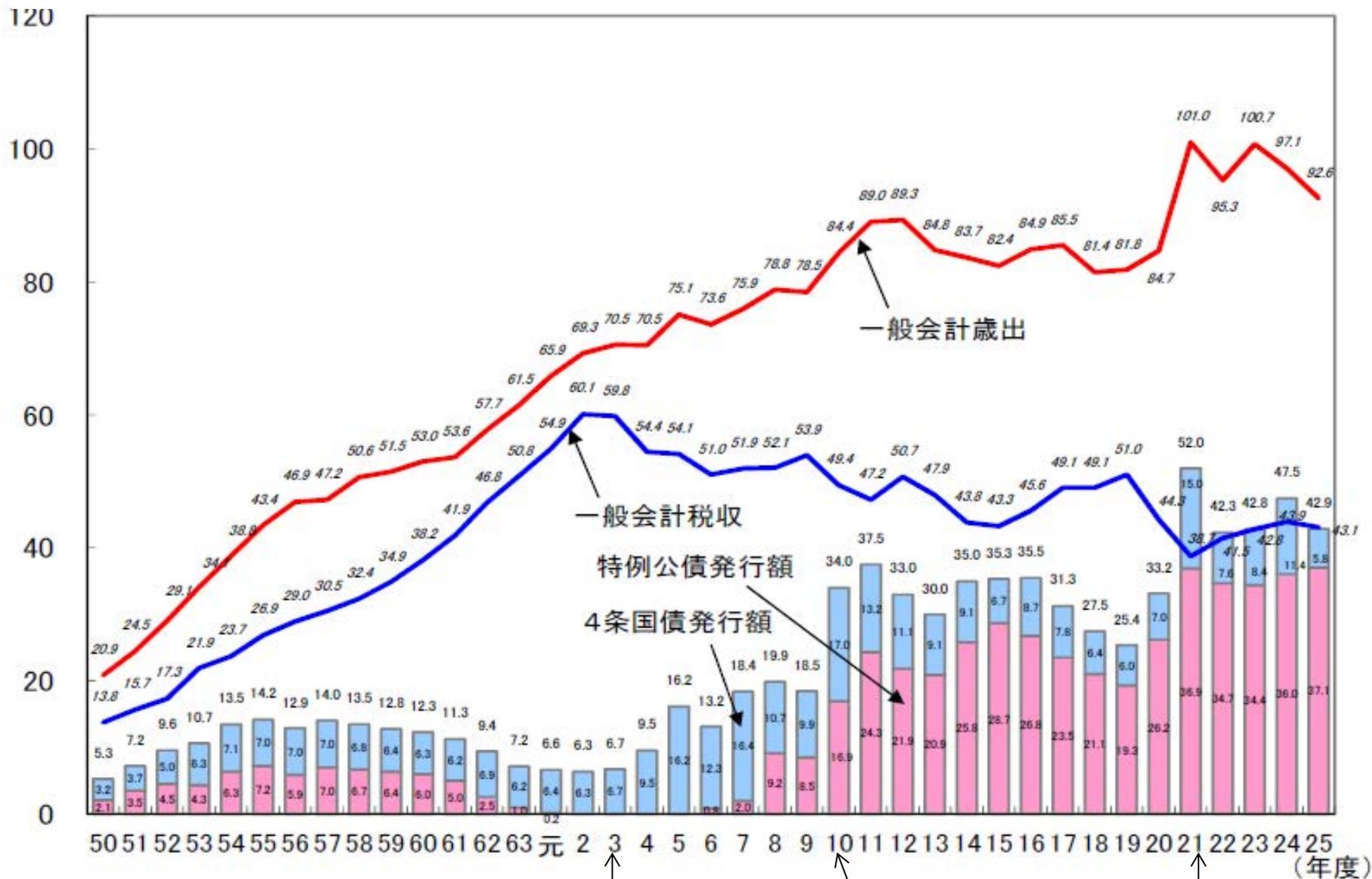
こうした借金が累積して、年度末には……

ローン残高 5,723万円

公債残高 750兆円

4. 一般会計における歳出・歳入の状況

(兆円)



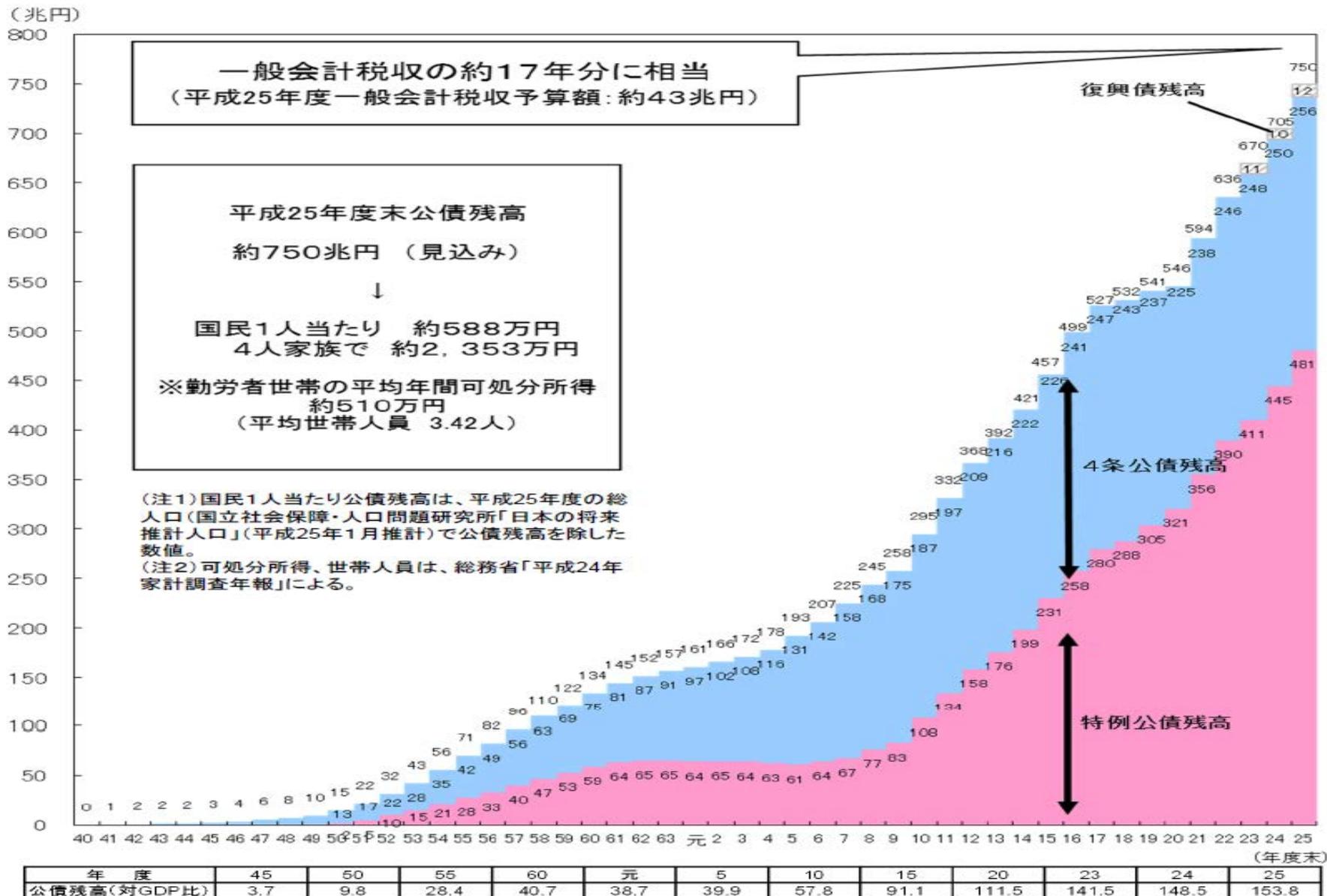
1991年

1998年

2009年

5. 公債残高の累増

公債残高 + 借入金等 + 財投債 + 政府短期証券 = 国債及び借入金現在残高
 750兆円 + 60兆円 + 105兆円 + 192兆円 = 1107兆円



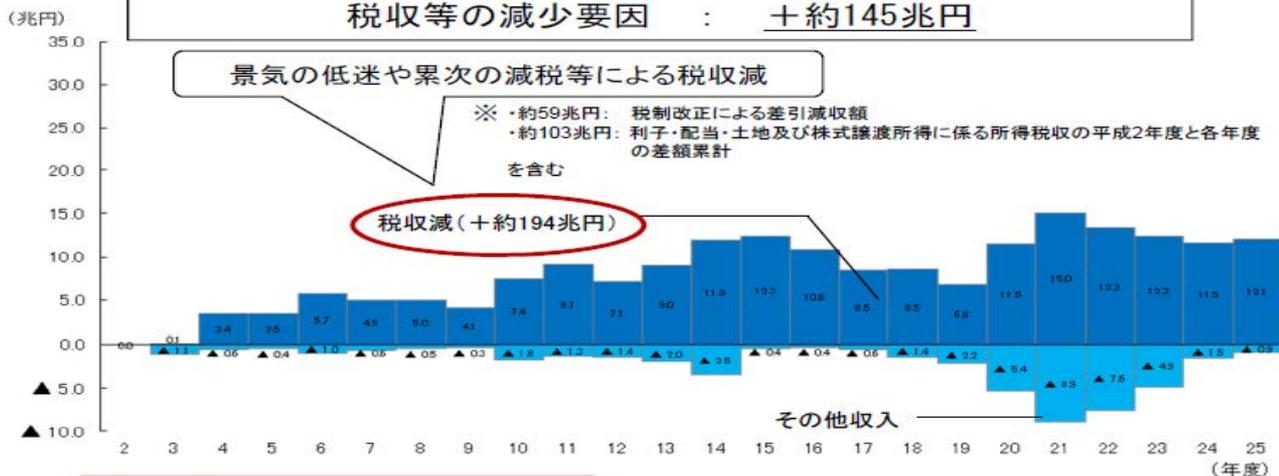
6. 公債残高の増加要因

平成2年度末から25年度末にかけての公債残高増加額：約571兆円

歳出の増加要因：+約308兆円



歳入の減少要因：+約145兆円

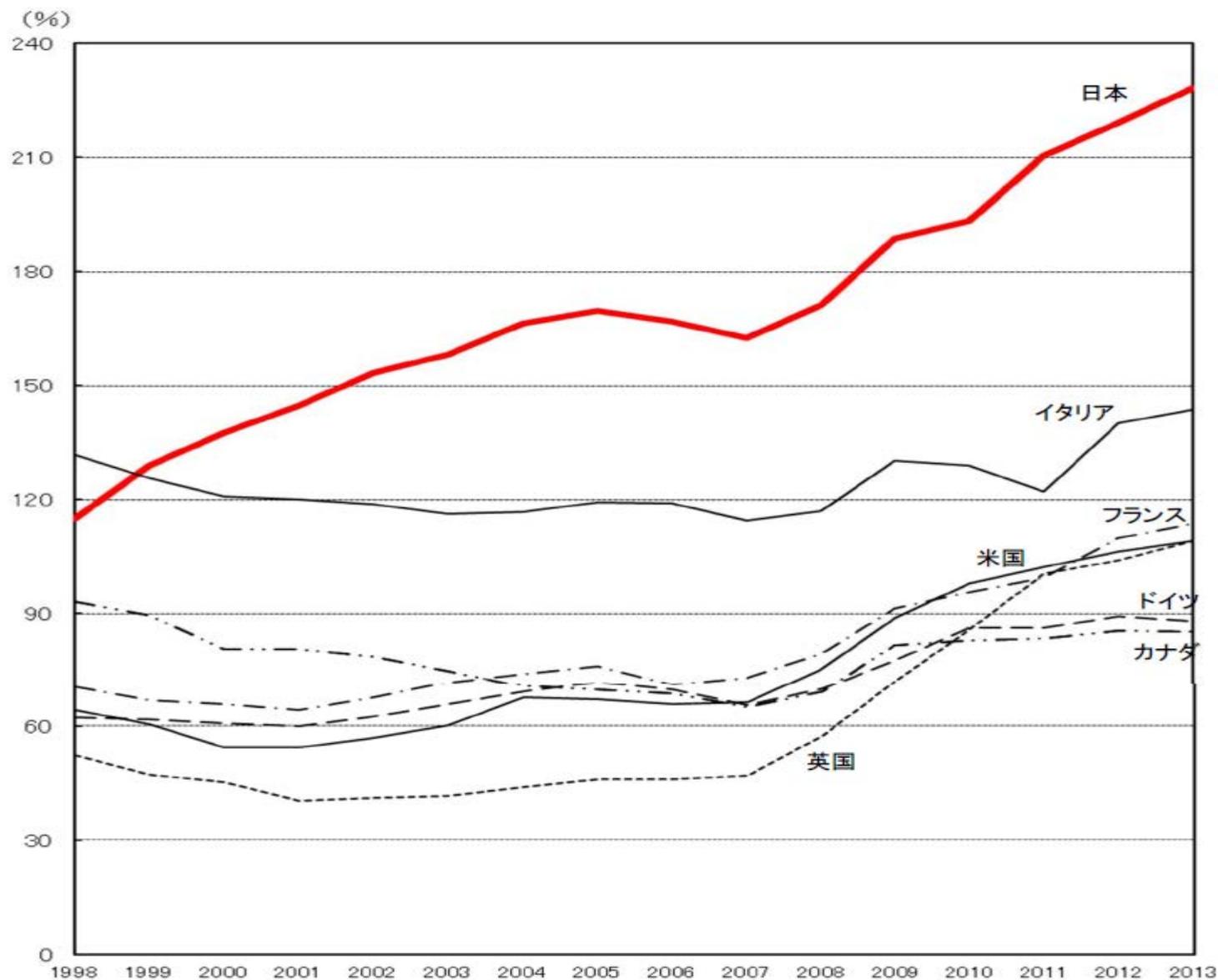


部分だけで公債残高増加額の8割程度を占める。

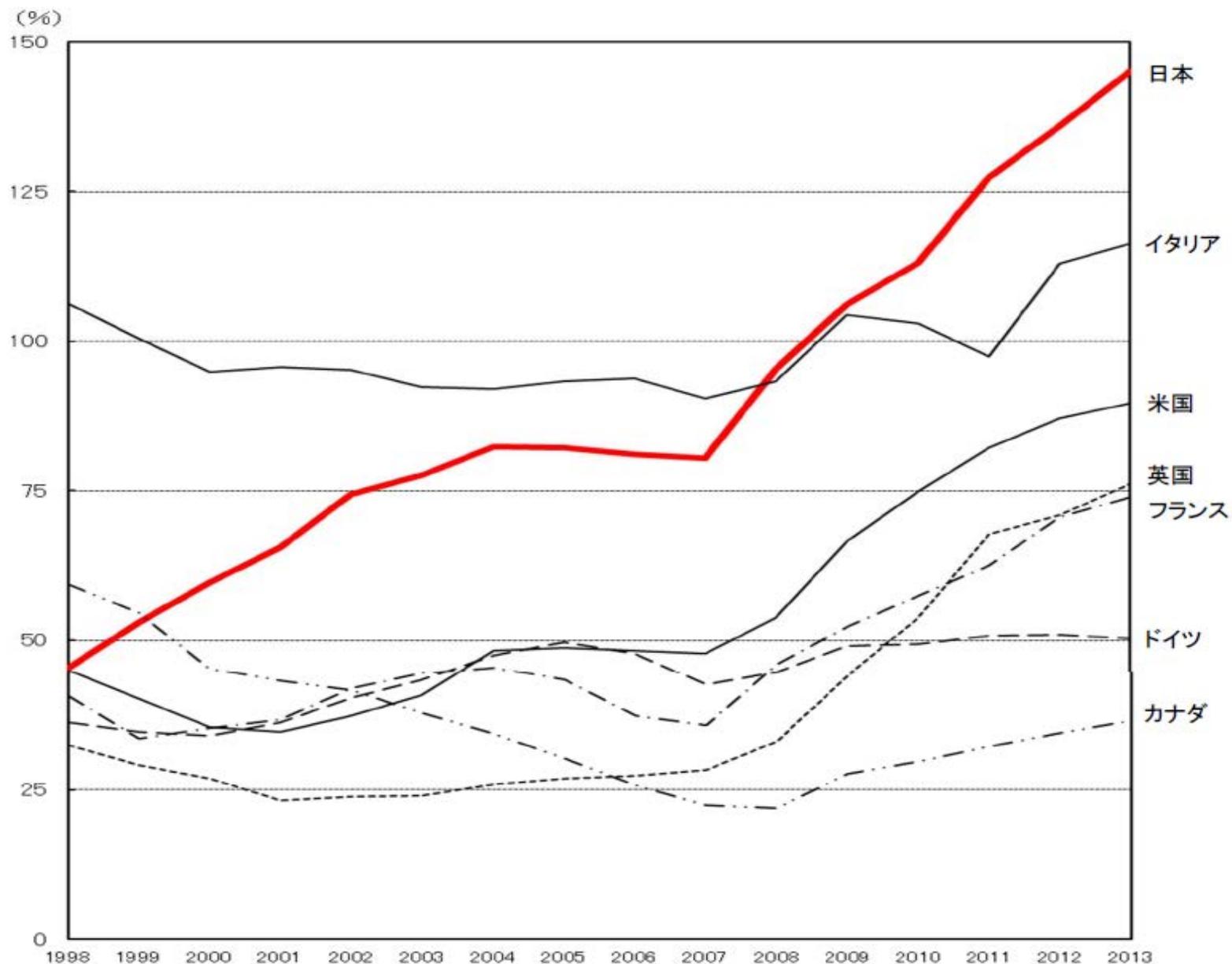
平成2年度の収支差分による影響：+約65兆円

その他の要因(国鉄等債務承継など)：+約53兆円

7. 債務残高の国際比較(対GDP比)

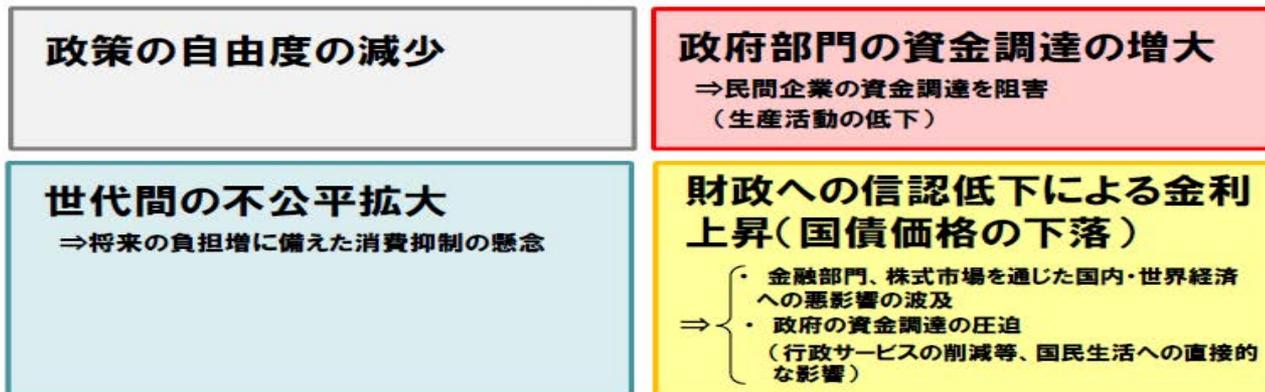


8. 純債務残高の国際比較(対GDP比)



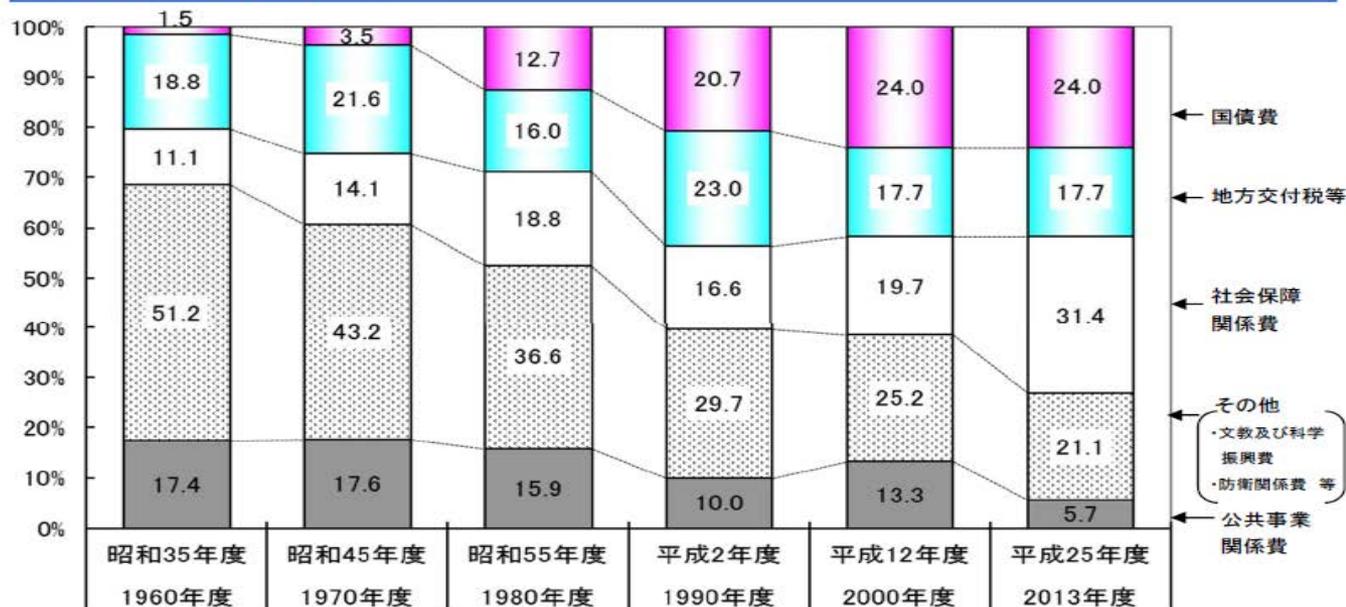
9. 財政赤字の問題点

財政赤字の拡大（公債発行の増加）
債務残高の増大（国債費の増加）

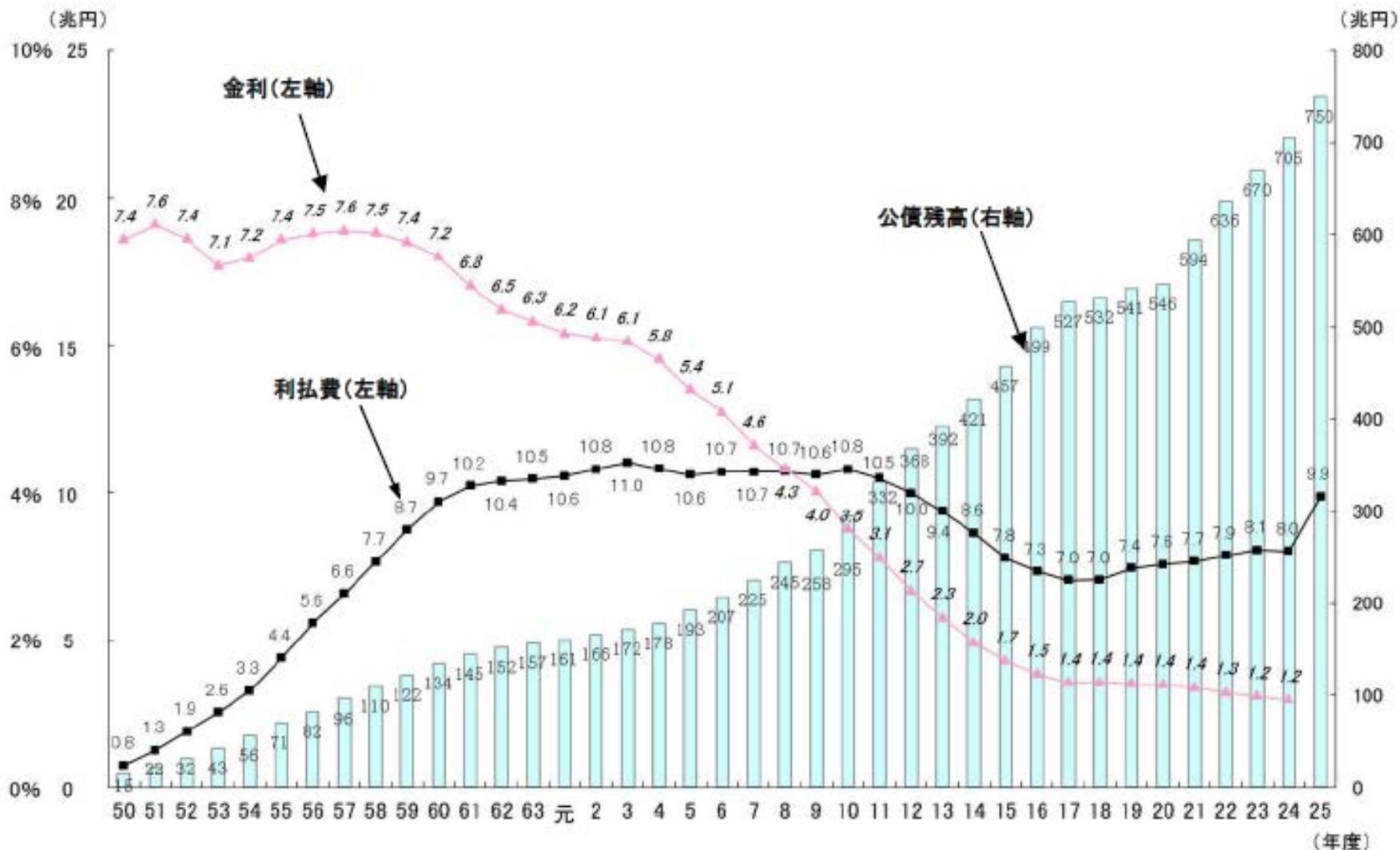


政策の自由度の減少

一般会計歳出に占める国債費の割合は、公債発行の累増により趨勢的に高くなってきており、他の政策的な支出を圧迫しています。



10. 利払費と公債残高



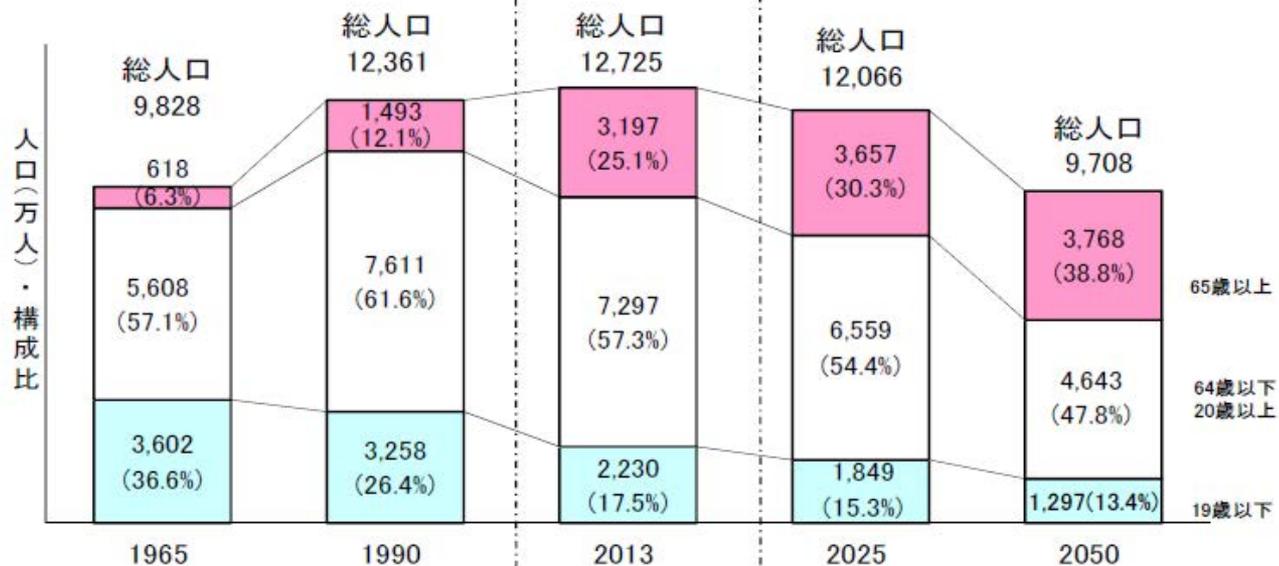
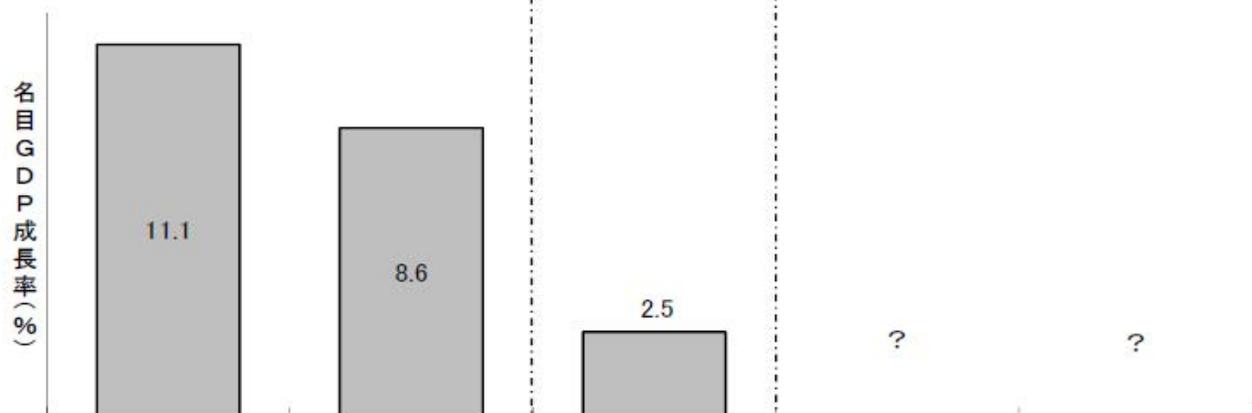
11. 我が国経済

及び

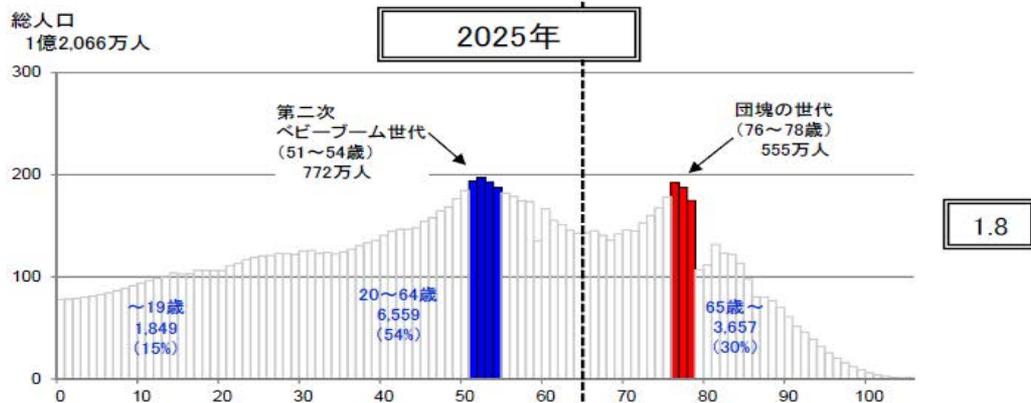
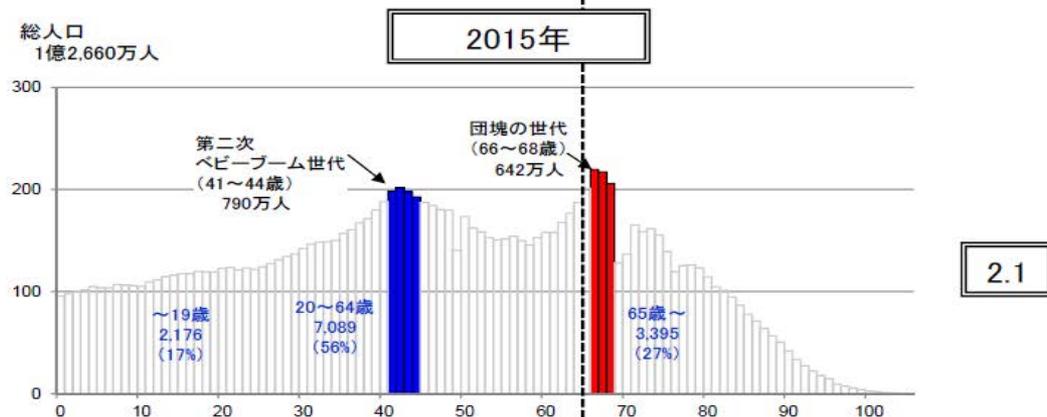
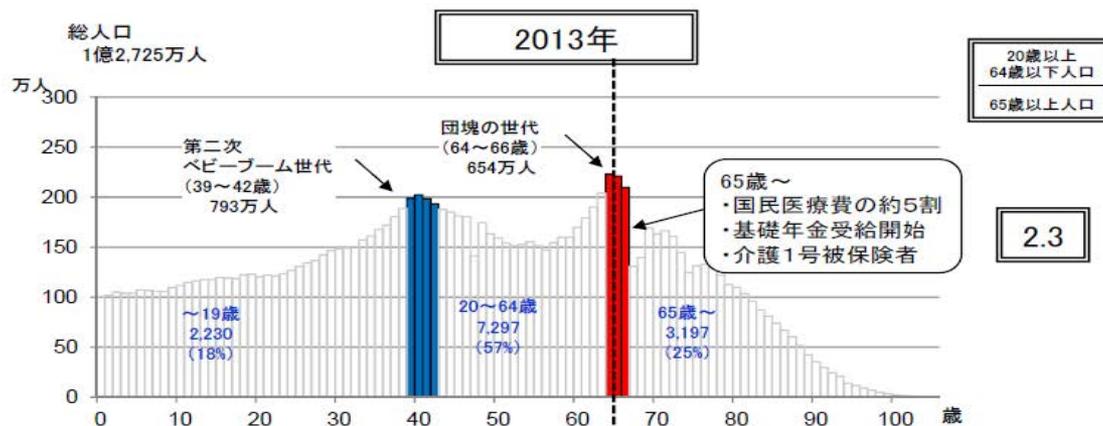
人口構成の推移

1961 国民皆年金 皆保険 1965年 1973 福祉元年 ※ 1990年 2013年 2025年 2050年

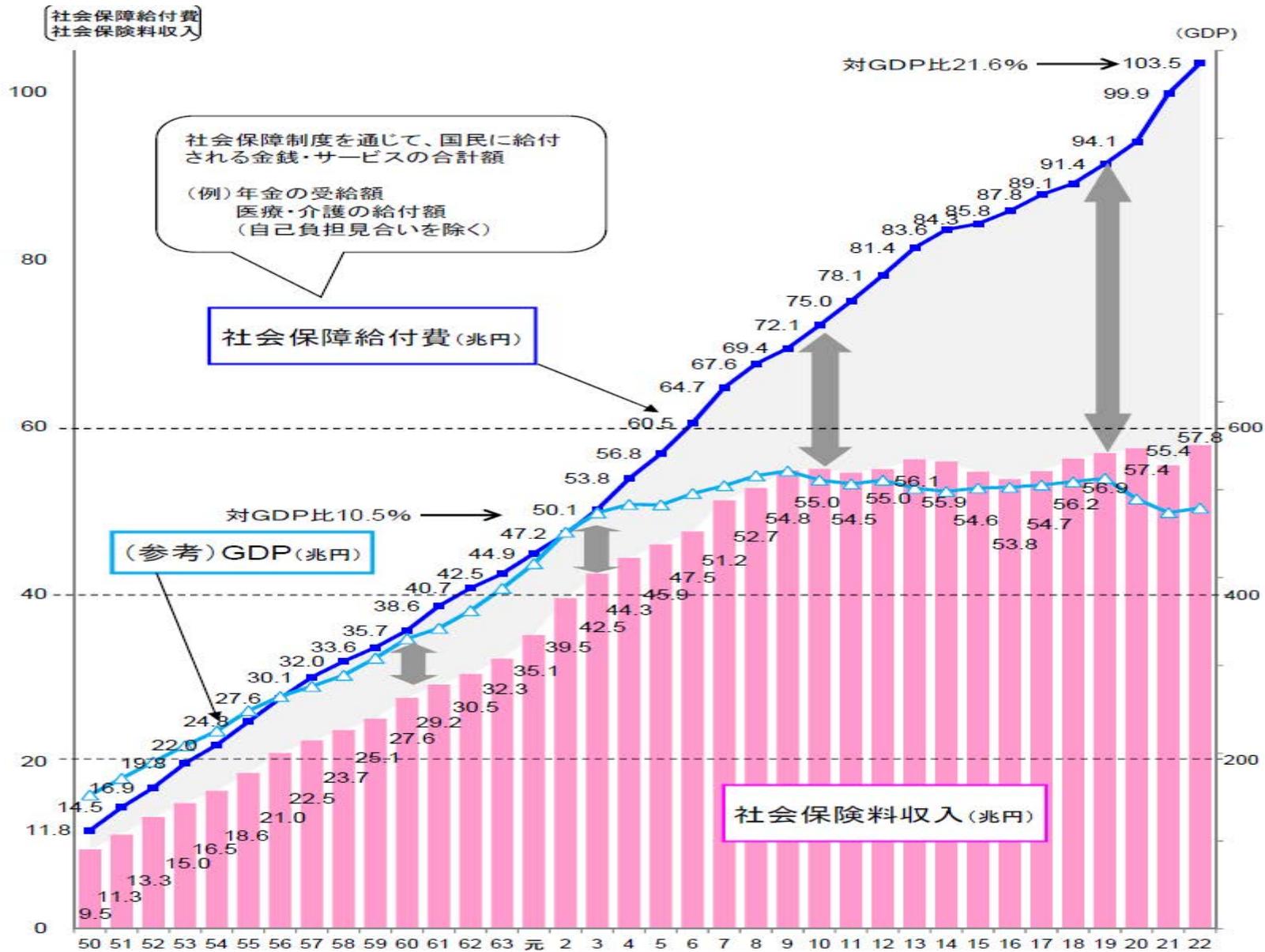
※老人医療費無料化、年金給付水準大幅引上げ、物価スライド・賃金スライドの導入



12. 年齢別人口構成の変化



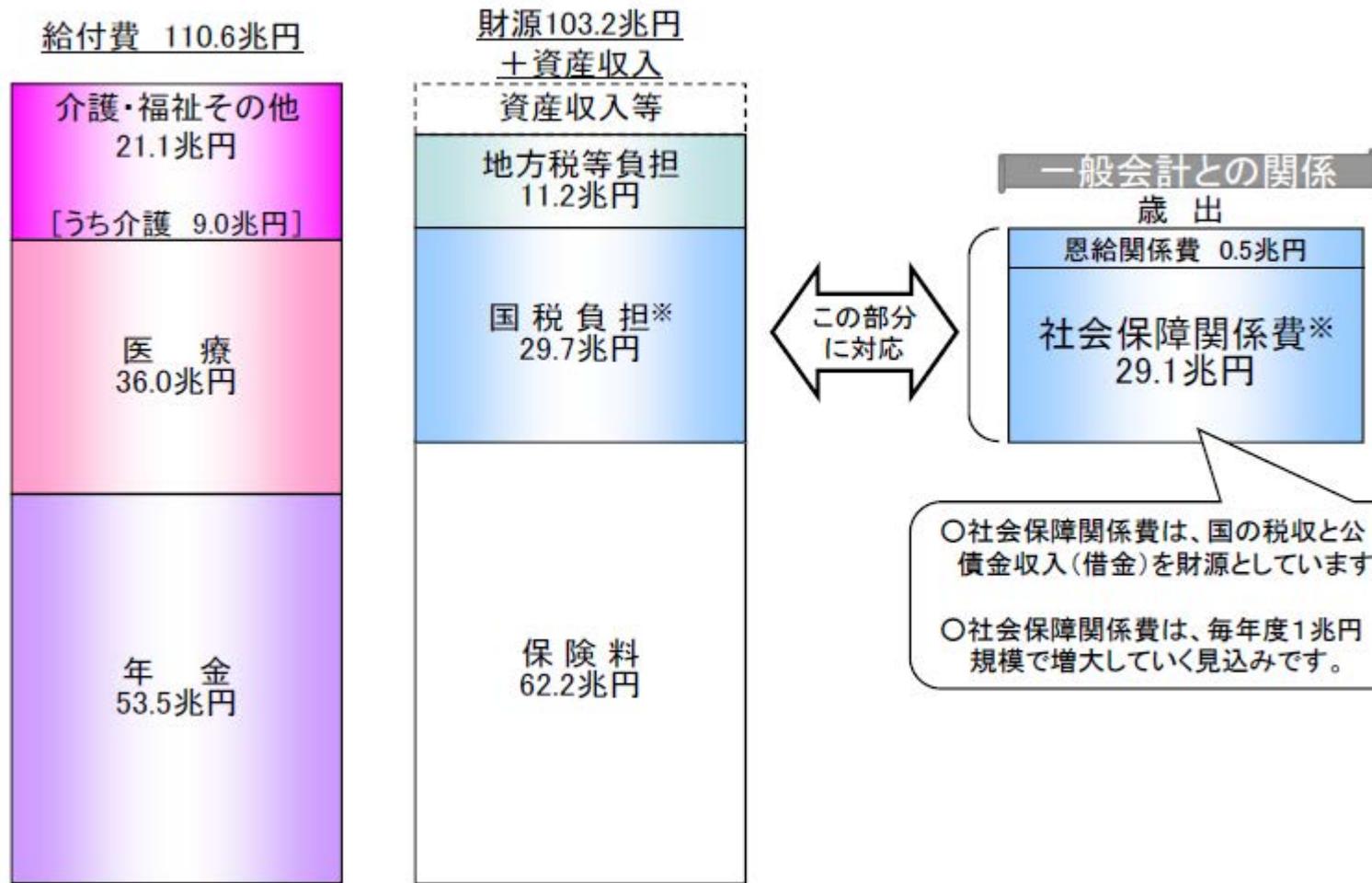
13. 社会保障給付費と社会保険料収入の推移



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障給付費」

14. 社会保障給付と財源の現状

社会保障給付費(平成25(2013)年度予算ベース)

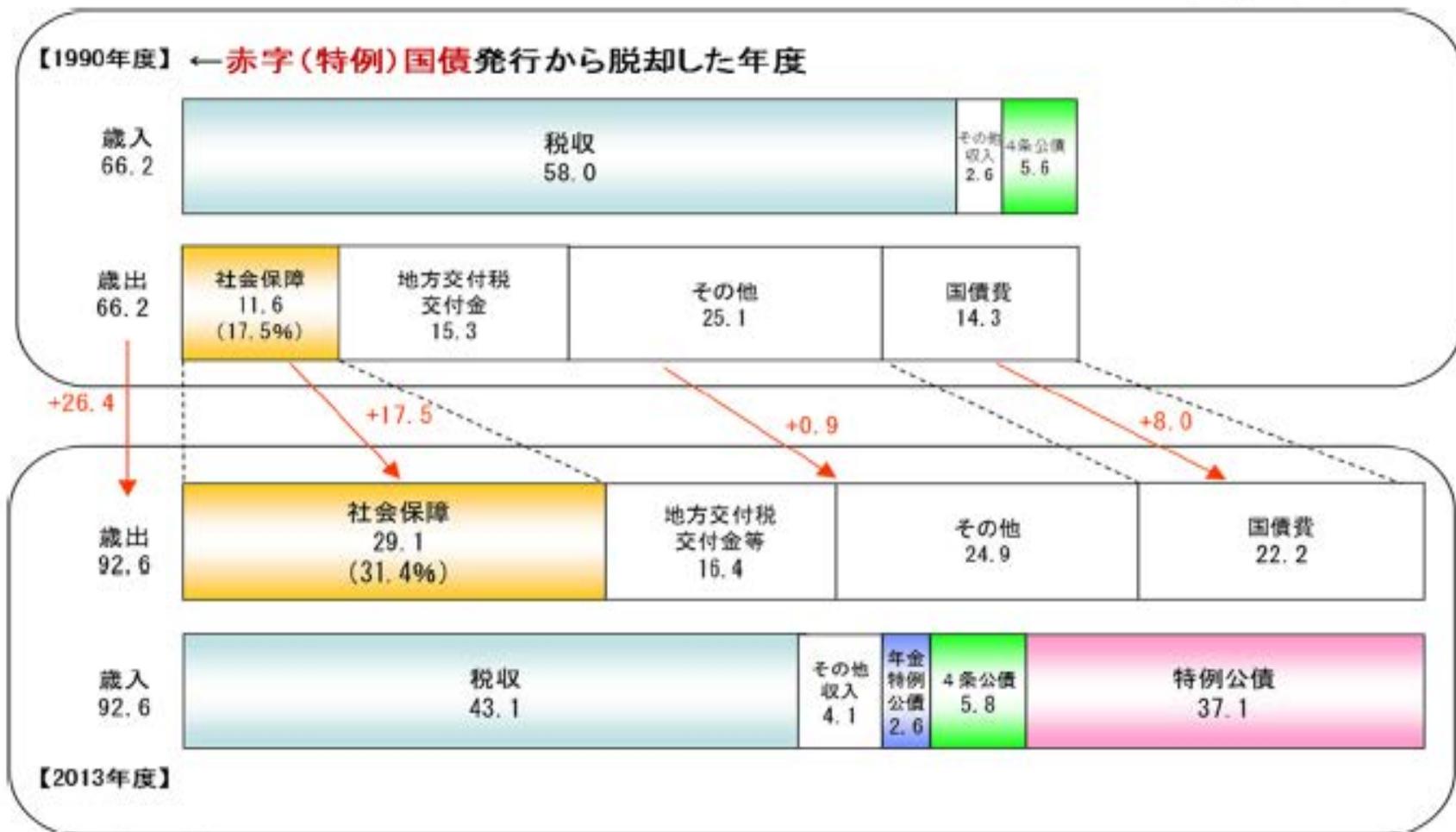


※数値は基礎年金国庫負担2分の1ベース。

- 社会保障関係費は、国の税収と公債金収入(借金)を財源としています。
- 社会保障関係費は、毎年度1兆円規模で増大していく見込みです。

15. 国の一般会計歳入・歳出における社会保障関係費の割合

(単位:兆円)

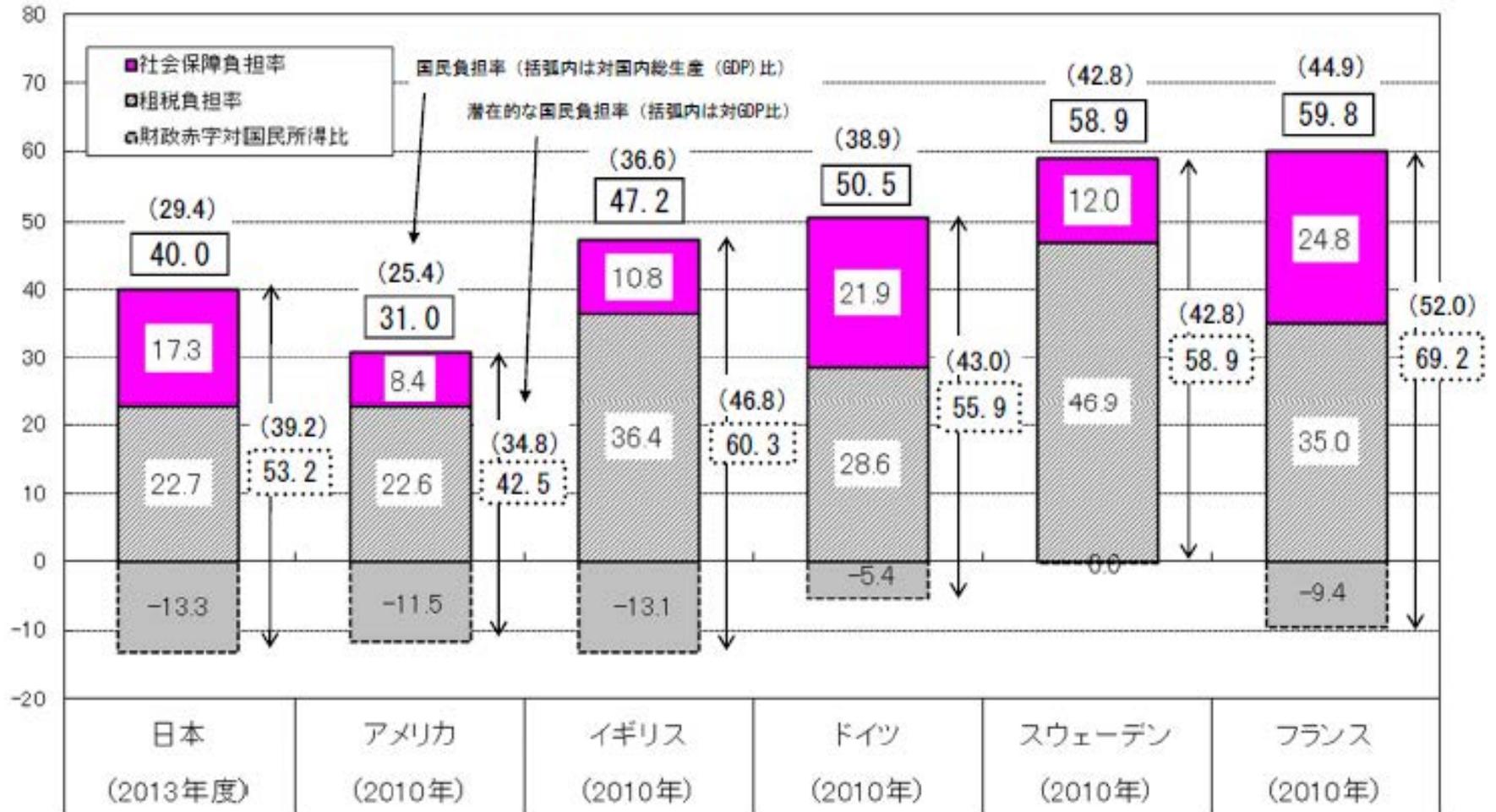


16. 国民負担率の国際比較

主要先進国との比較

[国民負担率＝租税負担率＋社会保障負担率]

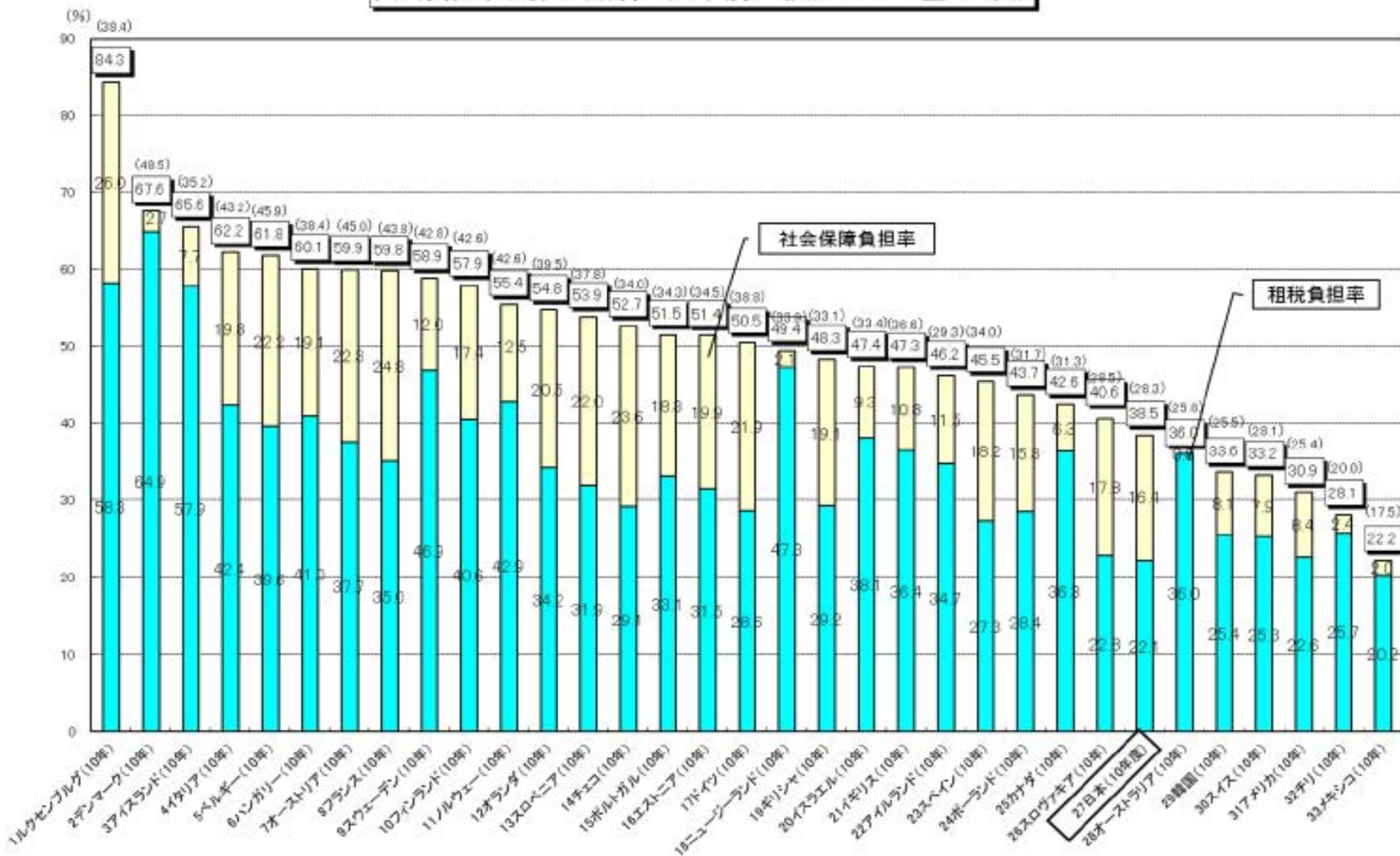
[潜在的な国民負担率＝国民負担率＋財政赤字対国民所得比]



17. 国民負担率の国際比較

OECD諸国との比較

国民負担率(対国民所得比)の国際比較(OECD加盟33カ国)

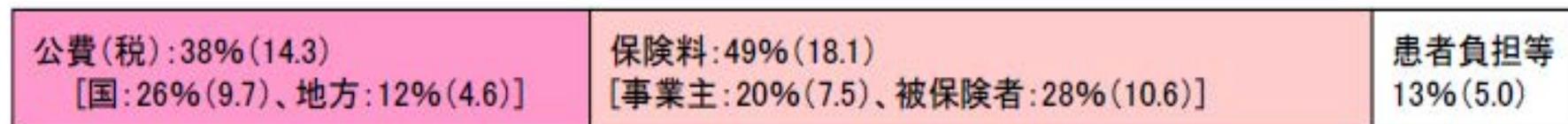


18. 国民医療費(平成22(2010)年度:37.4兆円)の内訳

・年齢階級別 ⇒ 65歳以上(人口の2割)で約6割、75歳以上(人口の1割)で約3割



・財源別 ⇒ 患者負担等は13%、税・保険料といった国民負担で87%をカバー



・費用構造 ⇒ 医師等の人件費: 約5割、医薬品: 約2割、その他: 約3割

